

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,246,811,880	3,326,463,470	△ 79,651,590
有形固定資産	3,239,389,891	3,320,470,151	△ 81,080,260
土地	642,086,629	642,086,629	0
建物	1,942,094,996	2,021,647,761	△ 79,552,765
その他の有形固定資産	655,208,266	656,735,761	△ 1,527,495
特定資産	2,395,000	0	2,395,000
その他の固定資産	5,026,989	5,993,319	△ 966,330
流動資産	845,131,764	647,736,923	197,394,841
現金預金	781,047,848	607,006,300	174,041,548
その他の流動資産	64,083,916	40,730,623	23,353,293
資産の部合計	4,091,943,644	3,974,200,393	117,743,251

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	394,174,987	402,440,085	△ 8,265,098
流動負債	660,609,546	653,407,221	7,202,325
負債の部合計	1,054,784,533	1,055,847,306	△ 1,062,773

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,124,967,662	10,099,518,605	25,449,057
第1号基本金	10,003,967,662	10,001,518,605	2,449,057
第4号基本金	121,000,000	98,000,000	23,000,000
繰越収支差額	△ 7,087,808,551	△ 7,181,165,518	93,356,967
純資産の部合計	3,037,159,111	2,918,353,087	118,806,024
負債及び純資産の部合計	4,091,943,644	3,974,200,393	117,743,251

<注記事項>

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、過去の徴収不能実績率を基礎として見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額426,280,075円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 減価償却額の累計額の合計額 6,654,873,005 円

3. 徴収不能引当金の合計額 796,110 円

4. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる額 30,175,178 円